

株主通信

第159期中間

[2021年4月1日～2021年9月30日]

CONTENTS

- | | |
|-------------|-------------|
| 01 株主の皆様へ | 09 特集:ヘルスケア |
| 05 業績ハイライト | 11 TOPICS |
| 06 連結財務諸表 | 13 株式情報 |
| 07 セグメント別概況 | 14 会社概要 |

『世界のパートナーと
社会課題の解決に
取り組む企業』を目指して



Remote R/F Pioneer
60th
Anniversary



株式会社 島津製作所

証券コード 7701



中期経営計画2年目にあたる2021年度は、3か年計画の最終目標達成に向け、「社会課題」や「顧客課題」を解決する各種施策を着実に遂行し、持続的成長に資する事業の強化と新事業の創出に取り組んでまいります。

2021年12月
代表取締役 社長 **上田輝久**

社 是

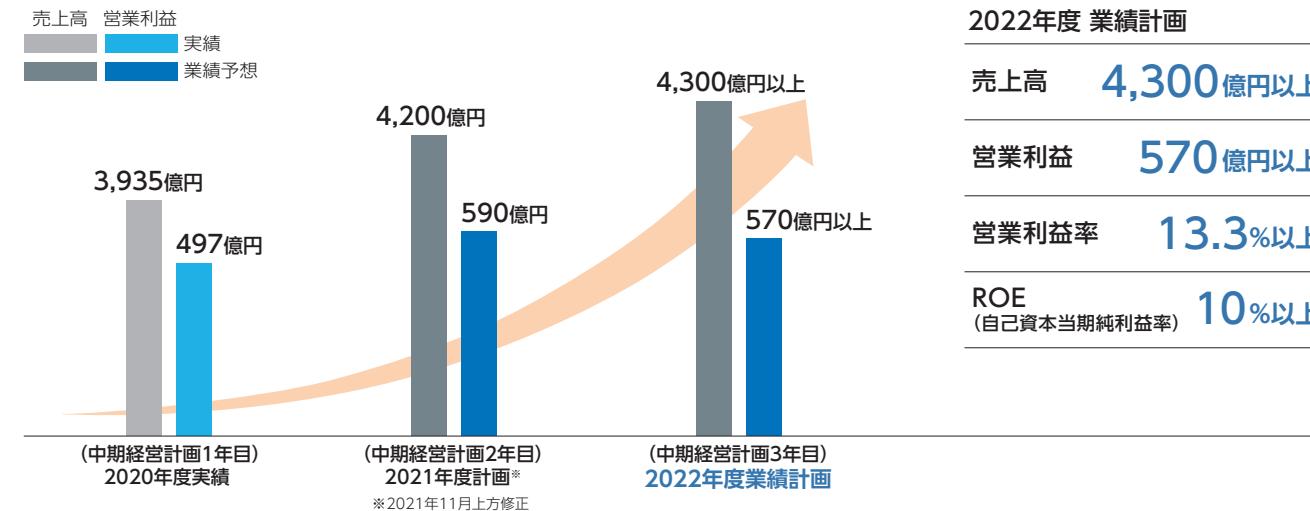
科学技術で
社会に貢献する

経営理念

「人と地球の健康」への
願いを実現する

中期経営計画 2020年4月～2023年3月

目指す姿 **世界のパートナーと社会課題の解決に取り組む企業へ**
—社会課題解決のための仕組み作りと社会実装—



2022年度 業績計画

売上高 **4,300億円以上**

営業利益 **570億円以上**

営業利益率 **13.3%以上**

ROE
(自己資本当期純利益率) **10%以上**

第159期 上半期 連結業績ハイライト

売上高
2,021億円 前年同期比 **+13.0%**

営業利益
288億円 前年同期比 **+46.8%**

経常利益
294億円 前年同期比 **+50.9%**

親会社株主に帰属する四半期純利益
205億円 前年同期比 **+47.2%**

第159期 上半期 連結業績のポイント

増収増益
売上・利益ともに
過去最高を更新

- 売上高・営業利益・経常利益・純利益の中間期過去最高を更新
- 売上高は、中間期で初めて2,000億円超、営業利益・経常利益・純利益も中間期で初めて200億円超
- 計測、医用、産業は増収増益。計測、産業は売上高・営業利益ともに過去最高を更新。航空は減収減益

国内外で増収
海外全地域で
二桁%の増収

- 日本では、計測の重点機種、PCR関連事業および医用、産業が増加
- 海外では、各地域で二桁%の増収
- 海外売上高比率は、前年同期比2ポイント増の55%

計測重点機種は堅調に推移
産業ターボ分子ポンプも
増加を持続
アフターマーケット比率も増加

- 計測の重点機種(液体クロマトグラフ・質量分析システム・ガスクロマトグラフ)は3機種ともに増加し、前年同期比16%増の726億円
- 産業のターボ分子ポンプは5G(第5世代通信網)対応機器向けなどの半導体需要の増加により、前年同期比26%増の127億円
- アフターマーケット比率は、前年同期比3ポイント増の32%

感染症対策プロジェクト
PhaseIIの取り組み推進

- 新型コロナウイルス検出試薬キットは日本および北米で、全自動PCR検査装置は日本で増加(詳細は9頁をご参照)

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第159期上半期(2021年4月1日から2021年9月30日まで)の業績および今後の見通しをご報告いたします。

当上半期の業績

当上半期における世界経済は、新型コロナウイルスの感染再拡大があったものの、ワクチン接種の進展や、各国政府の経済対策などにより需要回復の動きが見られました。

このような状況のもと、計測機器事業は、ヘルスケア、官庁・大学向けに主力の液体クロマトグラフ、質量分析システムが好調に推移したことに加え、新型コロナウイ

ルス検出試薬キットや全自動PCR検査装置も増加しました。医用機器事業は、国内を中心に回復基調となりました。産業機器事業は、半導体製造装置向けターボ分子ポンプに加え、設備投資の回復に伴い油圧機器も好調に推移しました。航空機器事業は、防衛分野における前年大口案件の反動減や民間航空機の需要が減少したことにより、厳しく推移しました。

以上の結果、当上半期の業績につきましては、売上高は2,020億6千7百万円(前年同期比13.0%増)、営業利益は288億3千6百万円(同46.8%増)、経常利益は293億6千6百万円(同50.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は204億8千5百万円(同47.2%増)となり、過去最高の業績を達成しました。

今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内外で進むワクチン接種により、社会経済活動の正常化が進むことが想定される一方で、世界的な半導体不足、米中対立などの地政学的なリスク、地球温暖化による異常気象等、事業環境の不透明感は今後も継続するものと予想されます。特に、気候変動問題の解決に向けて、カーボンニュートラル実現を目指した取り組みが各国でこれまで以上に強化されています。

当社グループはこのような事業環境の変化を新たな成長の機会と位置付けて、持続的成長に資する事業の強化と新事業の創出に取り組んでいます。また、新たに制定した「島津グループサステナビリティ憲章」に基づいて、カーボンニュートラルへの取り組みや感染症対策など

のESGの取り組みを発展させ、島津グループ独自のサステナビリティ経営を推進します。中期経営計画2年目にあたる2021年度は、3か年計画の最終目標達成に向け、社会課題や顧客課題を解決するため、以下の諸施策を着実に遂行し、持続的成長と企業価値の向上に努めます。

感染症対策プロジェクトPhaseⅡ (詳細は9・10頁をご参照)

新型コロナウイルス検出試薬キットや全自動PCR検査装置、肺炎診断に使用される回診用X線撮影装置などの製品提供に留まらず、感染症対策の仕組み作りを進めます。企業内検査室や大学PCR検査センターの設立や検査結果を管理するネットワークシステムを提案し、陰性確認を行う検査体制の構築を支援しています。また、下水中のウイルスの有無を定期的に自動モニタリ

ングするシステムを構築し、感染状況や変異株の発生动向などを早期に検知する仕組み作りに取り組み、安全安心な社会の実現に貢献していきます。

① 重点事業の強化、拡大

液体クロマトグラフと質量分析システムを中心に、高分解能・高感度のハイエンド新製品の提供を継続します。また、分析業務の前処理自動化ニーズに応えるため、ラボメカニクスビジネスユニットを新設しました。ロボットなどを用いて熟練技術者と同じように操作を行う各種自動システムを開発・投入していきます。

また、システムやソフトウェアが、お客様の分析ワークフローを支援し、装置や分析の状態・結果の良し悪しを自動で判断し、ユーザーへのフィードバックやトラブル解決を支援する“Analytical Intelligence”機能を強化し、それを搭載した製品ラインナップを拡充してグローバルでのシェア拡大を図ります。

② 海外事業の強化、拡大

海外での事業成長を実現するために、特に、米国では医薬品分野、欧州では臨床分野を中心にイノベーションセンターを強化して、顧客との協働により課題の理解と解決への貢献を通じて新しい提供価値を創出します。また、各地域の需要に合わせてアプリケーション開発体制やサービス網の充実などの投資を進め、大手顧客とグローバルに密接な関係を構築します。

③ リカーリング事業の強化

サブスクリプションや従量課金制を活用した新たな製品・サービスの上市を開始しております。今後も連結グループで製品のIoT化とAIを用いたデータ活用を進

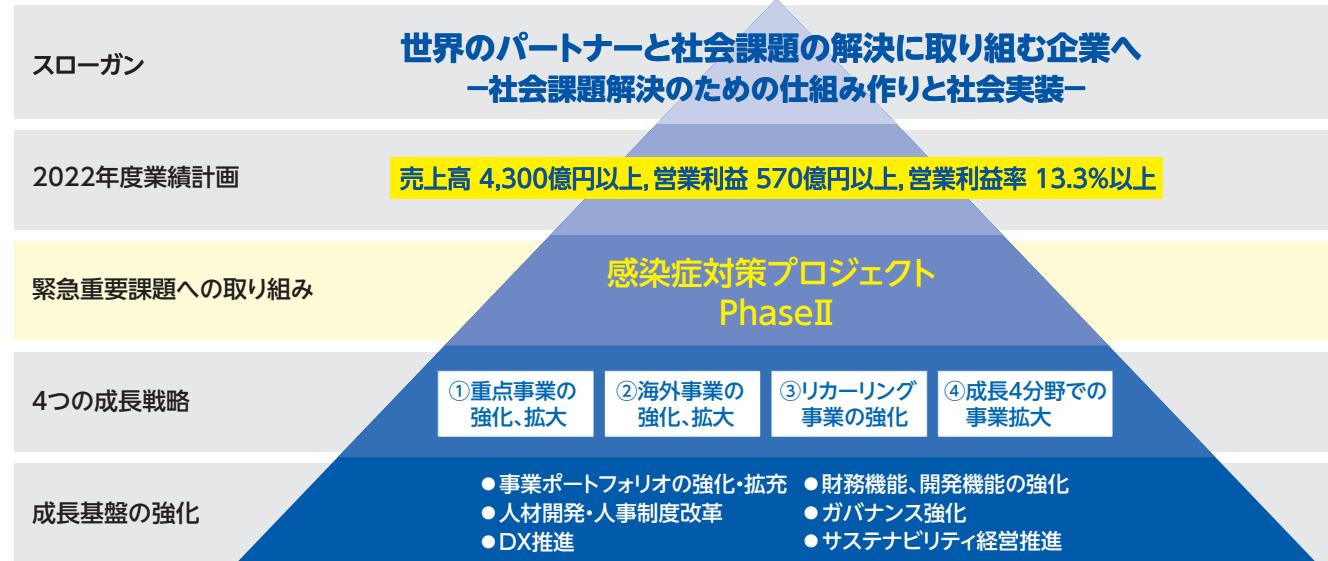
め、リカーリング事業を強化することで収益力を高めます。そのため、DXテーマの企画立案から、全社展開に資するシステム開発・保守運用までを一気通貫で行うDX・IT戦略統括部を新設しました。データ活用のためのプラットフォーム構築など、グループ会社を含めたDXへの取り組みの展開を加速し、事業機会の拡大を図ります。

④ 成長4分野での事業拡大

アドバンスト・ヘルスケア、マテリアル、インフラ、環境・エネルギーの4つの成長分野で、社会課題解決のための仕組み作りを通して新市場を創出し、製品・サービスを拡大することを目指しています。アドバンスト・ヘルスケアでは、アルツハイマー病の原因候補物質を測定する「アミロイドMS CL」や、頭部と乳房の検査に特化した世界初のTOF-PET装置を用いた認知症の予防・診断・治療、また、感染症検査などの特定領域を中心に事業化を加速します。各国のカーボンニュートラル政策によって成長が期待される環境・エネルギー分野では、モビリティ電動化、蓄電池、再生可能エネルギー分野へ高精度ガス分析装置や複合材料用検査装置などのソリューションを提供します。マテリアル分野では、材料計測と成分分析の複合データを用いたマテリアルズ・インフォマティクスを推進するとともに、インフラ分野では海底探査・パイプライン保守管理などに用いる無人潜水機(水中ドローン)向け水中光無線通信装置などの事業化を加速します。また4つの成長分野で、新たな規制対応に向けた国際標準化への貢献強化など、グローバルな視点で国内外パートナーとの協働に積極的に取り組み、新市場開拓を進めます。

株主の皆様には、今後とも引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

中期経営計画 2020年4月～2023年3月



売上高 2,021億円
海外売上高比率 54.6%



営業利益 288億円
営業利益率 14.3%



親会社株主に帰属する
四半期純利益 205億円



純資産 3,523億円
自己資本比率 69.8%



研究開発費 75億円



1株当たり配当金 20.0円



連結貸借対照表

(単位: 億円)

科目	当上半期末 (2021年9月30日)	前期末 (2021年3月31日)
資産の部		
1 流動資産	3,432	3,354
固定資産	1,618	1,620
有形固定資産	1,011	1,024
無形固定資産	110	116
投資その他の資産	498	480
1 資産合計	5,051	4,975
負債の部		
流動負債	1,355	1,441
固定負債	172	179
負債合計	1,527	1,620
純資産の部		
株主資本	3,382	3,233
その他の包括利益累計額	142	122
純資産合計	3,523	3,355
負債純資産合計	5,051	4,975

連結損益計算書

(単位: 億円)

科目	当上半期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	前上半期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
2 売上高	2,021	1,788
売上原価	1,179	1,088
売上総利益	842	699
販売費及び一般管理費	554	503
2 営業利益	288	196
営業外収益	10	10
営業外費用	5	12
2 経常利益	294	195
特別利益	1	0
特別損失	8	1
税金等調整前四半期純利益	286	194
法人税、住民税及び事業税	86	31
法人税等調整額	▲5	23
四半期純利益	205	139
2 親会社株主に帰属する四半期純利益	205	139

POINT 1 総資産の増加

受取手形、売掛金及び契約資産が139億円減少しましたが、現金及び預金が202億円増加したことにより、総資産は76億円増加しました。

POINT 2 上半期の過去最高を更新

売上高は前年同期に比べ13.0%増加し、上半期では過去最高の2,021億円となり、営業利益288億円、経常利益294億円、親会社株主に帰属する四半期純利益205億円と全て過去最高額を更新しました。

配当のご案内

中間配当金 1株当たり20円

配当金は、2021年12月2日(木)以降お受け取り頂けます。

配当金のお支払いに関するお問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

0120-094-777 (通話料無料) 土・日・祝日等を除く9時~17時

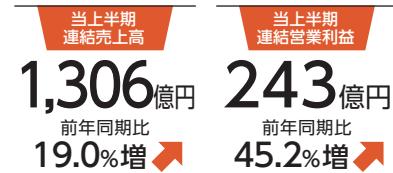
詳しくは当社ウェブサイトより
「決算短信／決算説明会資料」を
ご覧ください。

<https://www.shimadzu.co.jp/ir/library/finance.html>



セグメント別概況

計測機器事業



売上高
構成比
64.6%



ヘルスケアでは、医薬・受託分析向けに、主力の液体クロマトグラフや質量分析システムが好調に推移しました。また、新型コロナウイルス検出試薬キットや全自動PCR検査装置も増加しました。



一体型高速液体クロマトグラフ [Advanced i-Series]

製造業では、化学向けにガスクロマトグラフが増加するなど回復基調にあります。

官庁・大学では、各国政府の予算執行が進んだことや大学の再開により、液体クロマトグラフや質量分析システムなどが増加しました。

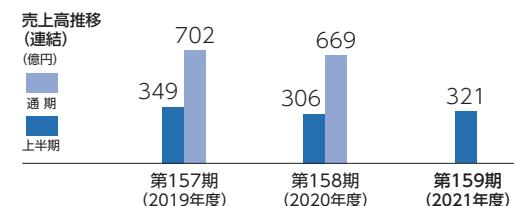
主要地域別売上高

	2020年度上半期 (百万円)	2021年度上半期 (百万円)	増減率 (%)
日本	42,089	49,487	+ 17.6
北米	12,343	15,043	+ 21.9
欧州	11,332	13,792	+ 21.7
中国	28,145	32,754	+ 16.4
その他のアジア	12,132	14,243	+ 17.4

医用機器事業



売上高
構成比
15.9%



医療機関の設備投資は回復基調にあり、国内を中心に需要が戻りつつあります。

新型コロナウイルスの肺炎診断で用いられる回診用X線撮影装置の需要は、一部地域を除き減少しましたが、一般撮影システム、X線TVシステムは増加となりました。

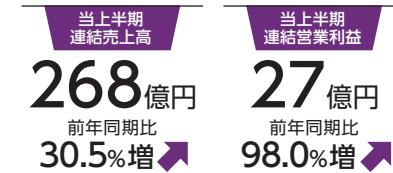


X線一般撮影システム[RADspeed Pro style edition GLIDE Class]

主要地域別売上高

	2020年度上半期 (百万円)	2021年度上半期 (百万円)	増減率 (%)
日本	15,888	18,195	+ 14.5
北米	4,277	3,968	▲ 7.2
欧州	2,072	1,482	▲ 28.5
中国	2,670	2,366	▲ 11.4
その他のアジア	2,880	3,179	+ 10.4

産業機器事業



売上高
構成比
13.2%



第5世代通信網への対応、IoTといったDX推進に伴う半導体需要の増加などにより、ターボ分子ポンプが好調に推移しました。加えて、電子基板用のガラス繊維需要拡大に伴いガラスワインドも大幅に増加しました。

産業車両・建設機械分野の需要が回復し、油圧機器の売上も大幅に増加しました。



ターボ分子ポンプ [TMP-X4306シリーズ]

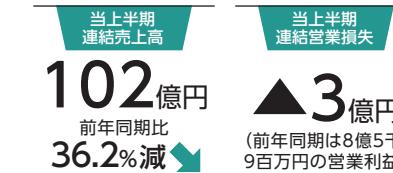


低騒音ギヤポンプ [SMG400]

主要地域別売上高

	2020年度上半期 (百万円)	2021年度上半期 (百万円)	増減率 (%)
日本	10,835	13,225	+ 22.1
北米	2,715	3,666	+ 35.0
欧州	1,054	1,464	+ 38.8
中国	3,900	5,799	+ 48.7
その他のアジア	1,951	2,543	+ 30.4

航空機器事業



売上高
構成比
5.1%



防衛分野は前年大口案件の反動減により大幅な減収となりました。

民間航空機分野では、新型コロナウイルス感染症の影響を受け航空機の需要が減少したことから減収となりました。

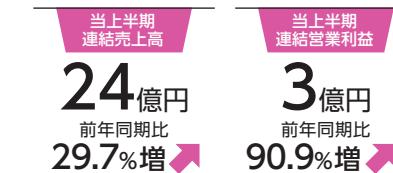


グランドスポイラーコントロールモジュール(B737MAX向け): 機体着陸の際、主翼にあるスポイラーの作動制御装置

主要地域別売上高

	2020年度上半期 (百万円)	2021年度上半期 (百万円)	増減率 (%)
日本	13,979	8,362	▲ 40.2
北米	1,929	1,731	▲ 10.3

その他の事業



売上高
構成比
1.2%

※なお、第1四半期より、報告セグメントごとの業績をより適切に管理するため、管理部門費の配賦方法を、より合理的な基準に基づき配賦する方法に変更しています。前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の算定方法に基づき組替えて比較しています。

健康で安心・安全な生活の実現に向け、国内外で社会課題の解決に取り組んでいます。

中期経営計画の緊急重要課題である「感染症対策プロジェクトPhaseII」として、パートナー企業や大学・病院・医療機関などと協働した取り組みを国内外で推進しています。これは、新型コロナウイルス感染症に向けた新たな検査関連製品の提供に加え、感染状況のモニタリングや、早期発見の「仕組み作り」の構築を目的としています。また、バイオ医薬品の製造や薬物検査において、当社の分析装置が活躍しています。

日本/感染症 感染状況のモニタリングや、早期発見の仕組み作りの構築

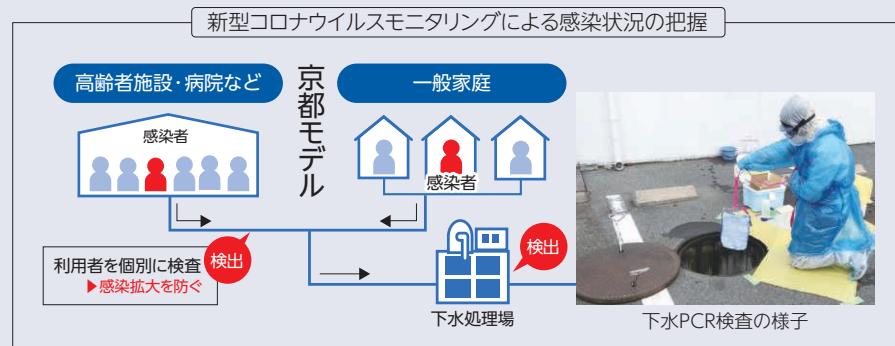
新型コロナウイルス検出試薬キットやPCRを全自動で行う遺伝子解析装置「AutoAmp」の提供だけでなく、PCR検査施設の開設を支援しています。開設を支援した企業・高齢者施設・教育機関は10件を超えました。また、本年4月には社内診療所でグループ従業員を対象としたPCR検査を開始し、ここで得られた知見を製品の改良に活かすとともに、開設を検討されている検査施設に関連情報を提供し、開設・運用を支援しています。

本年5月には、感染者の迅速な発見による集団感染の防止に役立てるため、国内グループ会社の島津テクノリサーチが、定期的に下水のPCR検査を行い、個別施設の利用者の感染状況をモニタリングする「京都モデル」の受託検査事業を開始し、高齢者施設・病院・事業所等にサービスを提供しています。

また、本年6月、同様のサービスに取り組んでいる塩野義製薬株式会社と、新型コロナウイルスを含む感染症領域の下水モニタリングの事業化を目的とした業務提携を行いました。今後、それぞれの強みを融合し、感染拡大、変異株の発生状況の早期検知などの感染症対策に留まらず、化学物質汚染の検出なども視野に入れた下水モニタリングシステムの早期社会実装を目指してまいります。



開設を支援したDMG森精機株式会社のPCR検査室(伊賀事業所)



下水PCR検査の様子

COVID-19に対するSHIMADZUの取り組み



パートナーと共に創るヘルスケアの未来
~SHIMADZUのアドバンス・ヘルスケア~



日本・海外/感染症

デジタル式回診用X線撮影装置の累計販売台数が6,000台に到達

当社はデジタル式回診用X線撮影装置を2005年に発売して以降、パイオニアとして蓄積した技術をもとに様々な用途に対応してきました。病院内での回診・救急医療だけでなく地震などの災害時にも活躍し、高い評価を受けています。

2020年には新型コロナウイルス感染症患者の肺炎診断に非常に有用な診断装置として世界各国で需要が高まり、2021年には全世界で累計販売台数6,000台に到達しました。

今後も感染症や災害等で切迫した世界の医療現場に、迅速に高品質な製品を届けてまいります。



タイ国営施設に納入された回診用X線撮影装置

アメリカ/バイオ医薬品

バイオ医薬品製造向けモニタリングシステムで米国企業と提携

バイオ医薬品業界では、廃棄物削減など環境負荷低減の観点から、製造工程において原料を連続的に投入する連続生産(フロー合成)が、米食品医薬品局(FDA)の推奨もあり、注目されています。当社は先進的ソリューションの提供を目指し、本年7月に同分野における合成技術やIoTに強みを持つ米国Snapdragon Chemistry社と提携しました。第一弾として高速液体クロマトグラフを用いたモニタリングシステムを開発し、今後も同社との提携を通じてフロー合成向けソリューションの開発を進めてまいります。



開発中の当社高速液体クロマトグラフを用いたフロー合成モニタリングシステム

ブラジル/薬物 運送業務従事者の薬物検査に液体クロマトグラフ質量分析システムを採用

ブラジルでは、運送業務従事者の免許交付・更新時に、毛髪中の薬物検査が義務づけられています。2022年度より、免許有効期間が従来の5年から2年半に短縮されることで、同検査の需要の拡大が見込まれます。

当社は、本検査の許認可を取得している大手受託分析会社に、検査に対する要望を伺い、迅速且つ効果的に結果が得られる「液体クロマトグラフ質量分析計(LCMS)スクリーニング検査メソッド」を開発し、LCMSを販売しました。

当該検査の許認可を持つ受託分析機関は他にも複数あり、来年度の法令施行に向けて、今回の納入実績を活かし、お客様の求める検査装置の販売に努めます。

ブラジルでの検査対象者は約1,100万人と言われており、当社のLCMSを活用した迅速な分析技術で、ブラジルの安心・安全な運送システムの運用に貢献してまいります。



液体クロマトグラフ質量分析システム





分析/中期経営計画 重点機種が過去最高の売上で業績に貢献

2021年度上期は、計測機器事業の重点機種である液体クロマトグラフや質量分析システムの売上が、医薬や食品安全などのヘルスケア市場向けに好調に推移し、過去最高となりました。

米国では、企業の設備投資が回復基調にある中、IoTや各種センシング技術を取り入れ、データの信頼性やユーザビリティ、業務の生産性を向上させた超高速液体クロマトグラフ「Nexeraシリーズ」が医薬市場で評価され、好調に推移しました。また、中国では、医薬市場で受託分析・製造に対する研究開発投資が拡大したことや、新型コロナウイルス感染拡大を機に、公衆衛生や食の安全に対する高まりを受け、食品内残留農薬に対する規制が強化されるなど、需要の拡大を追い風に質量分析システムが好調に推移しました。

医薬品・食品・産業分野において、多様化する顧客ニーズに対応した製品やアプリケーションは高い評価を得ており、製品ラインナップの拡充やサービスを提供することで、安心・安全な社会の実現に貢献してまいります。



超高速液体クロマトグラフ「Nexeraシリーズ」と
高速液体クロマトグラフ質量分析計「LCMS-8060NX」



医用/トピックス 遠隔操作方式X線TVシステムが生誕60周年

今から60年前の1961年、別室から操作できる世界初の遠隔操作方式X線TVシステムを開発し、大阪府立成人病センター（現・大阪国際がんセンター）に納入しました。

テレビモニターで骨や内臓の透視画像をリアルタイムに見ながら検査・治療するX線TVシステムは、かつて、医療従事者が患者のすぐ横で操作する近接操作方式であり、X線被ばくが大きな課題でした。しかし、遠隔操作方式の誕生で、医療従事者の被ばくは実質ゼロになり、透視検査の世界は一変しました。

以来、医療現場の声に耳を傾けながら改良を重ね、現在では100カ国以上の医療機関に累計1万台以上を納入しています。

今後も、遠隔操作方式のパイオニアとして、先端技術と高品質を追求し、世界の医療現場に貢献してまいります。



1961年に大阪府立成人病センターに
納入された世界初の遠隔操作方式の
X線TVシステム



X線TVシステム最新装置
[SONIALVISION G4 LX edition]

分析/外部評価 国内外でデザイン賞受賞

本年7月、「第51回機械工業デザイン賞」で、PCRを全自動で行う遺伝子解析装置「AutoAmp」が最優秀賞（経済産業大臣賞）を受賞しました。本賞は、日本の工業製品デザインの振興・発展を目的に日刊工業新聞社が1970年に創設した賞で、デザインのみならず、優れた機能美を備えた工業製品に贈られます。

海外では、本年4月に、デジタルイオントラップ型質量分析計「MALDImini-1」と、イメージング質量顕微鏡「iMScope QT」が、国際的に権威のあるドイツのデザイン賞「iFデザインアワード2021」のプロダクトデザイン部門で受賞しました。

また、両製品は、ドイツの「Red Dot Design Award（レッドドットデザインアワード）2021」も受賞し、「MALDImini-1」はプロダクトデザイン部門において、最高賞「ベスト・オブ・ザ・ベスト賞」を受賞しました。



第51回機械工業デザイン賞授賞式 全自動遺伝子解析装置「AutoAmp」



左から「MALDImini-1」、「iMScope QT」

環境/省エネ 国内の主要事業所で、再エネ電力への切り替え完了

本年3月に、国際的な環境イニシアティブである「RE100」に加盟し、2050年までに当社グループが事業活動で使用する電力を再生可能エネルギー（以下、再エネ電力）100%にすることを宣言しました。

これを受け、7月に、国内の主要な事業所で使用する電力全てを実質再エネ電力に切り替え、当社グループ全体の再エネ比率は80%となりました。

三条工場の一部と瀬田事業所などでは、主にバイオマス燃料としての電力の供給を受けています。研究拠点である基盤技術研究所では、新たに設置した太陽光発電設備から電力供給を受けています。

今後も順次、再エネ電力への切り替えを進め、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。



本社・三条工場



基盤技術研究所



バイオマス



太陽電池

■株式の状況

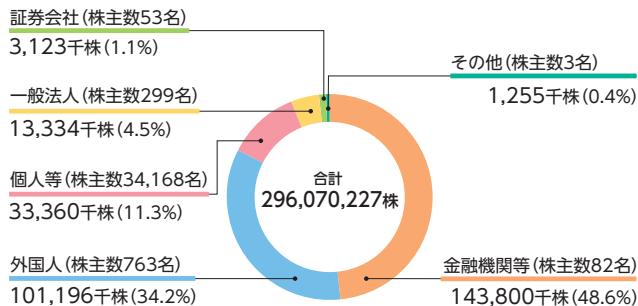
発行可能株式総数 800,000,000株
 発行済株式の総数 296,070,227株
 株主数 35,368名

■大株主 (上位10名)

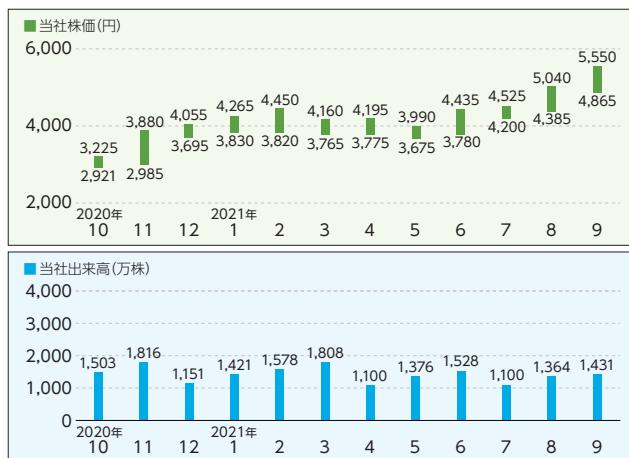
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	38,929	13.20
明治安田生命保険相互会社	20,742	7.04
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	13,401	4.55
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	12,294	4.17
株式会社三菱UFJ銀行	7,672	2.60
太陽生命保険株式会社	7,411	2.51
東京海上日動火災保険株式会社	6,287	2.13
株式会社日本カストディ銀行(信託口7)	4,950	1.68
株式会社京都銀行	4,922	1.67
全国共済農業協同組合連合会	4,384	1.49

*持株比率は、自己株式(1,252,413株)を控除して計算しております。

■所有者別株式分布状況



■株価の推移 (東京証券取引所)



■会社概要

商号 株式会社島津製作所
 Shimadzu Corporation
 創業 明治8年(1875年)3月
 設立 大正6年(1917年)9月
 本社所在地 〒604-8511 京都市中京区西ノ京桑原町1番地
 電話075-823-1111(代表)
 資本金 26,648,899,574円
 従業員数 (単体) 3,545名 (連結) 13,523名
 連結子会社数 (国内) 23社 (海外) 53社

■主要な事業所

本社 京都市中京区西ノ京桑原町1番地
 支社 東京/関西(大阪市)
 支店 札幌/東北(仙台市)/つくば/
 北関東(さいたま市)/横浜/静岡/
 名古屋/京都/神戸/広島/
 四国(高松市)/九州(福岡市)
 工場 三条/紫野(いずれも京都市)/
 厚木(厚木市)/秦野(秦野市)/
 瀬田(大津市)
 研究所 基盤技術研究所(京都府相楽郡精華町/
 京都市)
 田中耕一記念質量分析研究所(京都市)

■ウェブサイト、統合報告書のご案内

■ウェブサイト

<https://www.shimadzu.co.jp/>



■統合報告書

<https://www.shimadzu.co.jp/ir/library/annual.html>



「エコ・ファースト企業」に認定

環境省が創設した「エコ・ファースト制度」において、環境分野で先進的、独自のかつ業界をリードする事業活動を行っている企業として認められ、「エコ・ファースト企業」に認定されています。



認定式(2020年10月21日)
 左から小泉進次郎・環境大臣(当時)、上田輝久・当社社長

「JPX日経インデックス400」の構成銘柄に選定



日本取引所グループ(JPX)と東京証券取引所、日本経済新聞社が、グローバルな投資基準に求められる諸条件を満たした企業を選定する目的で2014年から公表を開始した「JPX日経インデックス400」の構成銘柄に6年連続で選定されています。

「健康経営銘柄」に初めて選定
 「健康経営優良法人(ホワイト500)」に認定



経済産業省と東京証券取引所が、社員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に「健康経営」を進めている企業を選定する「健康経営銘柄2021」に初めて選定されました。また、経済産業省が日本健康会議と共同で、優良な健康経営の施策を実施している大規模法人を認定する制度「健康経営優良法人2021(ホワイト500)」に、制度開始から5年連続で認定されています。

「なでしこ銘柄」に選定



経済産業省と東京証券取引所が、全上場企業約3,600社の中から、業種ごとに女性が働き続けるための環境整備を含め、女性活躍を積極的に推進する企業を選定する「なでしこ銘柄」に5年連続で選定されています。

「新・ダイバーシティ経営企業 100選」に選定



経済産業省が多様な人材の能力を最大限引き出し、中長期的に企業価値向上を実現している企業を選定する「新・ダイバーシティ経営企業 100選」に2019年から選定されています。

島津製作所 創業記念 資料館

株主様 無料入館券

本券1枚につき
4名様まで
無料で入館
頂けます。

2022年12月末
まで有効

キリトリ

島津製作所 創業記念資料館のご案内

当館は、創業100年を迎えたことを記念し、1975年に創業者である初代と二代目島津源蔵の遺徳を偲び開設されました。創業以来製造してきた理化学器械、産業機器やX線装置ならびに事業活動に関連する文献・資料などを展示しており、島津製作所の歩みとともに、日本の近代科学技術の発展過程をご覧頂けます。

- 休館日/水曜日(祝日の場合は開館)、年末年始
- 入館時間/9:30~16:30(閉館17:00)
- 入館料/大人300円 中高生200円 小学生以下 無料 団体割引(20名以上20%引)

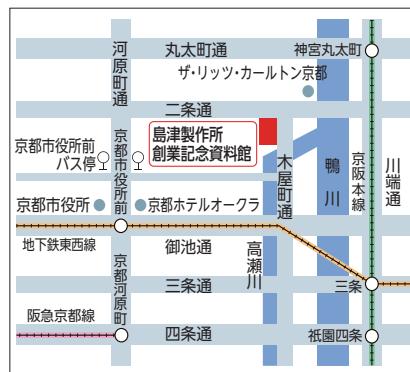
※当館には、駐車場がございません。

※新型コロナウイルスの感染拡大状況により臨時休館する場合がございますので、ウェブサイト等でご確認ください。



島津製作所 創業記念資料館 (登録有形文化財)

- 市バス「京都市役所前」下車徒歩3分
- 京阪本線「三条駅」下車徒歩7分
- 地下鉄東西線「京都市役所前駅」下車2番出口徒歩3分
(地下鉄丸線「京都駅」より「丸丸御池駅」乗換、地下鉄東西線「京都市役所前駅」下車)
- JR「京都駅」よりタクシーで20分



〒604-0921

京都市中京区木屋町二条南

●TEL/075-255-0980

●FAX/075-255-0985

●<https://www.shimadzu.co.jp/visionary/memorial-hall/>



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
株主確定基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 (その他必要ある場合は、公告のうえ設定します。)
公告方法	電子公告とし、当社ウェブサイトに掲載します。 https://www.shimadzu.co.jp/aboutus/ir/kk.html ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、京都新聞および日本経済新聞に掲載します。
単元株式数	100株
株主名簿管理人 および特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電話(通話料無料) 0120-094-777 受付時間 9時~17時(土・日・祝日等を除く)
証券コード	7701
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部

「配当金領収証」により配当金をお受け取りになられている株主の皆様へ

配当金は口座振込でも受け取ることができます。

配当金のお受け取りを、ご指定の銀行、または証券会社等の口座への振り込みにされますと、支払開始日に確実に入金されます。

口座振込を希望される場合

- ①口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)にお申し出ください。
- ②証券会社に口座がない株主様は、左記三菱UFJ信託銀行株式会社
電話(通話料無料) **0120-094-777**
にお申し出ください。



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。環境への配慮のため、責任ある森林からの原料を含む「FSC®認証紙」を使用し、植物油を用いた印刷をしています。

株式会社 島津製作所

<https://www.shimadzu.co.jp>